

事業概要シート

施策：開かれた市政の推進と個人情報の保護

《 》は、29年度の当初予算

事業名：行政視察案内事業	新規	予算額	422 千円
		《 0 》	
		財源内訳	
		国庫支出金	千円
		県支出金	千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	422 千円

【事業の目的・概要・対象】

各自治体の議会議員等が、全国各地に行政視察に毎年訪れている。そのような中、本市において、昨年度は、16の自治体議員が視察にみえられ、近年では少ない人数で留まった状況であった。
本市においても他自治体に先駆けて取り組んでいる事例や中心市街地再開発の成功事例など、多様な視察できる媒体が存在する。それらを集約したパンフレットを制作し、全国の自治体と議会へダイレクトメールを送付する。また、ホームページなどでも案内を行う。
市としても大村市への行政視察に来てもらうことで、市内の活性化に貢献するとともに、対応する職員の資質向上につながる。

パンフレット制作:(手のひらサイズ)5,000部製作
両面カラー 市の魅力ある施策を中心に「行きたい!働きたい!住み続けたい!しあわせ実感都市大村」をコンセプトとしたパンフレット



郵送:郵送料
・全国自治体1,741団体
・全国議会1,741議会
・商工会議所515団体
計3,997通



視察等対応
1,000部



交流人口の拡大 市の活性化 職員の資質向上

【背景】

各自治体の議会議員は、先進事例の研究のため、行政視察を毎年実施している。空港や高速道路など交通の利便性がよいにもかかわらず、昨年度の視察数は減少した。
全国的に考えると大村市の知名度は高いとはいえないが、他市よりも特色ある施策や取り組み、また、先進的な魅力ある民間の事業所や施設も数多く存在するため、視察するには最適である。

担当課	企画政策部広報戦略課	問合せ先	0957-53-4111 (内線204)
-----	------------	------	----------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	パンフレット発送団体数 (全国自治体1,741団体)	目標値 部		1741			
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	行政視察数	目標値 団体					
②	議員行政視察来訪自治体数	目標値 団体	16	25	25	25	25

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費				422			422
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源				422			422
人件費				219			219
職員				0.03人			0.03人
時間外勤務							
嘱託員							
フルコスト				641			641

妥当性 (市の関与)	全国の自治体、議会などに対し、本市の特色ある施策や取り組みを紹介するため、市が働きかけることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	交流人口の拡大につながるとともに、市の活性化や対応する職員の資質向上につながる取り組みとして有効である。
効率性 (コスト)	少数の自治体でしか行っていないダイレクトメールを送る方法で実施することにより、直接担当者の目に触れることになるので効果が得られると考えられる。送付時期や回数、コスト面も考慮しながら実施していく。

1次評価	視察件数が増加することで市の活性化と対応する職員の資質向上にもつながり、事業としては必要である。評価内容は妥当である。
2次評価	担当課の提案のとおり、事業の実施を認める。